

## 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況 及び効果検証結果について

令和4年度に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、実施した事業について、実施状況及び効果検証結果は下記のとおりです。

記

事業実施状況及び効果検証結果

別紙のとおり

### 令和4年度予算実施分

大分類 (小分類)	事業数	総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)
産 業 (交通・中小企業支援・商工団体等支援・ 商品券等・交通・農林水産)	20	1,322,500,741	1,302,800,000
生 活 (生活困窮者支援)	2	30,723,297	30,700,000
子 育 て (感染対策)	6	71,009,979	23,800,000
教育・文化 (文化・教育環境整備・学習支援等・ 感染対策)	5	282,186,615	246,175,000
健康福祉医療 (障がい者支援・乳幼児等支援・病院等)	4	97,956,000	97,900,000
そ の 他 (感染対策)	1	7,405,827	7,400,000
合 計	38	1,811,782,459	1,708,775,000

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証結果

番号	大	小	単独・補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	交付金 対象事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	所属
1	産業	交通	単独	一畑電車活性化事業	一畑電車活性化事業(燃料費高騰支援事業分)	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍において急激な燃料費の高騰を受け、事業継続に深刻な影響を受けている一畑電車株式会社に対し、地域に欠かすことのできない交通機関であることから、燃料費の一部を支援する。 ②燃料単価の上昇分に相当する一畑電車沿線地域対策協議会(出雲市、松江市及び島根県と組織)負担金に充当 ③一畑電車沿線地域対策協議会負担金 4,544千円 全体事業費13,983千円(燃料単価の上昇分×電力使用量×1/2) 上記の金額を出雲市1/2×0.65、松江市1/2×0.35、島根県1/2の割合で負担 ④一畑電車沿線地域対策協議会 ①コロナ禍において旅客及び運輸収入が減少している一畑電車株式会社に対し、地域に欠かすことのできない交通機関であることから、事業継続を支援する。 ②人件費及び燃料費に相当する一畑電車沿線地域対策協議会(出雲市、松江市及び島根県と組織)負担金に充当 ③一畑電車沿線地域対策協議会負担金 13,934千円 全体事業費42,874千円(人件費及び燃料費の3か年平均×2/12か月) 上記の金額を出雲市1/2×0.65、松江市1/2×0.35、島根県1/2の割合で負担 ④一畑電車沿線地域対策協議会	R4.10	R5.3	現年	18,478,000	18,400,000	一畑電車沿線地域対策協議会へ補助金を交付し、事業継続を支援した。 ・補助金額 18,478,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少及び原油価格高騰の影響を受けている一畑電車株式会社に対し、一畑電車沿線地域対策協議会を通じ、島根県、松江市と協議して補助金を交付することで、事業継続に向けた経営の支援をすることができた。	交通政策課
2	産業	交通	単独	タクシー事業者燃料費高騰緊急対策事業	タクシー事業者燃料費高騰緊急対策事業	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍における急激な原油価格高騰を受け、その影響を運賃に転嫁することが困難な市内タクシー事業者に対し、市民生活に必要な不可欠な旅客自動車運送事業の継続を図るため、燃料費の一部を支援する。 ②燃料単価の上昇分に相当する補助金に充当 ③燃料単価の上昇分×燃料使用量×1/2 ※交付対象事業者数 35事業者 ※その他の財源=県補助金:9,000千円充当 ④タクシー事業者(福祉タクシー事業者を含む)	R4.10	R5.3	現年	2,208,000	1,100,000	・申請件数 29件 ・交付決定 29件 ・交付金額 2,208,000円	コロナ禍における急激な原油価格高騰の影響を受けている市内タクシー事業者に対し、燃料高騰分の一部を支援することで、市民生活に必要な不可欠な旅客自動車運送事業の継続を図ることができた。	交通政策課
3	産業	交通	単独	出雲生活バスサービス事業	出雲生活バスサービス事業	③-I-4. 事業者への支援	①感染症の影響により利用者が減少する中で、市民生活を支えるために事業を継続している公共交通事業者に対して、運行経費の一部を支援する。 ②公共交通の運行経費に対する支援金 ③人件費及び燃料費の3か年(H29~R1)平均の5か月以内分相当額(路線種別により個別に算定) 総額43,900千円 ※その他の財源=県補助金:3,000千円充当 ④公共交通事業者(4事業者) ・一畑バス株 4路線 ・南スサノオ観光 4路線 ・南谷本ハイヤー 1路線 ・南出雲観光タクシー 1路線	R4.12	R5.3	現年	43,953,000	32,800,000	・申請件数 4件 ・交付決定 4件 ・交付金額 43,953,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減に対応するため運行経費の一部を支援することで、事業継続に向けた経営の支援をすることができた。	交通政策課
4	産業	中小企業支援	単独	中小企業者等事業復活支援給付金事業	中小企業者等事業復活支援給付金事業	③-I-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響により、事業経営に打撃を受けた中小企業者等に対する給付金の支給 ②給付金(個人:10万円、法人:売上高に応じて20~50万円) ③給付金(個人:38件・3,800千円、法人:49件・14,900千円)、事務費 5,100千円 ④市内に事業所を有し、令和3年11月から令和4年3月のいずれかの月の売上高が、平成30年11月から令和3年3月の間の任意の同じ月と比較して、20%以上30%未満減少していること ・国の事業復活支援金の対象ではないこと ・今後も事業継続の意思があること	R4.4	R5.3	現年	23,711,598	23,700,000	・給付件数 87件 ・給付金額 18,700,000円 (内訳) 個人(@10万円) 3,800,000円 法人(@20万円) 4,400,000円 法人(@30万円) 4,500,000円 法人(@50万円) 6,000,000円 ・事務費 5,011,598円 (内訳) 広報経費 698,426円 郵送・事務用品等 288,756円 事務委託料 4,024,416円	新型コロナウイルス感染症の長期化により事業経営に影響を受け、国の事業復活支援金の対象とならない事業者への給付金を給付することで、当該中小企業者等の事業継続を下支えすることができた。	商工振興課
5	産業	中小企業支援	単独	中小企業者等物価高騰対策特別給付金事業	中小企業者等事業応援特別給付金事業① 中小企業者等事業応援特別給付金事業②	④-I. 原油価格高騰対策 ③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍において、原油高や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている市内事業者に対し、事業継続を支援するため、給付金を支給する。 ②給付金、事務費 ③給付金 420,000千円(個人:50千円×3,300者、法人:150千円×1,700者)、事務費 10,000千円 ④令和4年1月から12月において、原油高や電気・ガス料金を含む物価高騰による影響を受けている市内事業者	R4.12	R5.3	現年	314,727,149	314,700,000	・給付件数 3,115件 ・給付金額 307,950,000円 (内訳) 個人(@5万円) 228,300,000円 法人(@15万円) 79,650,000円 ・事務費 6,777,149円 (内訳) 広報経費 1,012,828円 郵送・事務用品等 599,821円 事務委託料 5,164,500円	コロナ禍において、原油高や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている多くの市内事業者に対し、給付金を支給することで、当該中小企業者等の事業継続を下支えすることができた。	商工振興課
6	産業	中小企業支援	単独	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業②	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍において、電力・ガス等の価格高騰対策として、県が実施するエネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、県補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援する。 ②補助金 ③補助金 151,000千円(県補助金確定額の1/2以内または1/4以内) ④市内に事業所または店舗を持つ中小企業者で県補助金を受給した者	R4.12	R5.4以降	現年	44,209,000	44,200,000	・交付件数 99件 ・交付金額 44,209,000円 ※次年度への繰越事業費 106,791,000円	県が実施するエネルギーコスト削減緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援することができた。	商工振興課
7	産業	中小企業支援	単独	キャッシュレスポイント還元消費喚起事業	キャッシュレスポイント還元消費喚起事業	③-I-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、市内指定店舗でキャッシュレス決済を行った消費者に対するポイント還元を実施 ②決済額の20%をポイントで還元。1人あたり還元上限:5,000ポイント(5,000円相当)(ただし1回あたりの還元上限:2,000ポイント) ③還元原資 150,000千円(@5千円×3万人)、指定店等管理・運用経費(指定店募集等) 1,278千円、還元手数料 4,950千円、指定店用販促経費 3,500千円、キャンペーン運営費 1,000千円、利用促進経費 3,272千円 ④「出雲のお店応援プレミアム付商品券」の指定店または市が指定する給付金等を受給した市内に事業所をもつ中小企業者のうち、QRコード決済が可能な事業者、消費者	R4.4	R5.3	現年	41,665,967	41,600,000	・実施期間:令和4年8月1日~31日 ・実施ペイメント:PayPay ・対象店舗数 487店 ・決済回数 約63,579回 ・対象店舗の総利用額 186,892,936円 ・ポイント付与額 32,400,711円 ・事務・広報等経費 9,265,256円	キャッシュレス決済(QRコード決済等)のポイント還元により消費喚起を促すことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援することができた。 しかし、事業期間が短かったこと等により、当初想定した規模の消費喚起につながらなかった。	商工振興課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証結果

番号	大	小	単独・補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	交付金 対象事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	所属
8	産業	中小企業支援	単独	中小企業者等デジタル化促進支援事業	中小企業者等デジタル化促進支援事業	③-I-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内事業者の業務のデジタル化に資する取組を支援することで市内事業者の生産性向上に寄与する。 ②業務効率化のためのシステム等導入経費[補助率:2/3(上限50万円、下限15万円)]、③⑦の取り組みを実施した中小企業者がインターネット広告等を掲載するために必要な経費[補助率:2/3(上限30万円、下限10万円)] ③⑦41,500千円(@50万円×83件)、④29,400千円(@30万円×98件)、事務費100千円 ④市内に事業所又は店舗をもつ中小事業者等のうち、市が指定する給付金等を受給した事業者	R4.4	R5.3	現年	68,232,000	68,200,000	・申請件数 191件 ・交付決定 184件 ・交付金額 68,210,000円 ・事務費 22,000円	新型コロナウイルス感染症対策として、市内事業者の業務のデジタル化に資する取組を支援することができ、市内事業者の生産性向上を図ることができた。	商工振興課
9	産業	商工団体等支援	単独	商工団体等事業継続支援活動補助	商工団体等事業継続支援活動補助	③-I-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を支援するために商工団体等が行う、市内事業者の事業継続、販売拡大等に係る事業費の一部を補助 ②商工団体等事業継続支援活動補助金 ③5,000千円(5団体×@100万円) ④[補助対象者] 商工会議所、商工会等 [補助率] 4/5以内 [補助上限額] 1団体あたり100万円	R4.4	R5.3	現年	4,244,000	4,200,000	・交付決定 6件 ・交付金額 4,244,000円(6件計)	各商工団体等が創意工夫した事業を実施することで消費が喚起され、売上確保や資金循環に結び付くなど、コロナの影響を受けた事業者の事業継続を支援することができた。	商工振興課
10	産業	経営支援等	単独	貨物運送事業者燃料費高騰緊急対策事業	貨物運送事業者燃料費高騰緊急対策事業	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において、急激な燃料費の高騰を受けている事業における燃料費の占める割合が高く適切な価格転嫁が困難な市内貨物運送事業者に対し、市民生活・産業を支えるライフラインとしての役割を考慮し、緊急的な支援として給付金を支給する。 ②給付金、事務費 ③給付金 27,700千円(一般貨物自動車運送事業車両:20千円×1,260台、貨物軽自動車運送事業車両:10千円×250台)、事務費300千円 ④原油価格高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業法に基づく一般貨物自動車運送事業の許可を受けている者または貨物自動車運送事業の届出を行っている者	R4.9	R5.3	現年	24,489,835	24,400,000	・給付者数 133者 ・給付対象台数 1,267台 ・給付金額 24,430,000円 (内訳) 一般貨物(@20千円) 23,520,000円 貨物軽(@10千円) 910,000円 ・事務費 59,835円	急激な燃料費の高騰を受け、事業における燃料費が占める割合が高く、適切な価格転嫁が困難な市内貨物運送事業者に対し、給付金を給付することで、事業継続を支援することができた。	商工振興課
11	産業	商品券等	単独	出雲のお店応援市民商品券発行事業	出雲のお店応援市民商品券発行事業① 出雲のお店応援市民商品券発行事業②	④-I. 原油価格高騰対策 ③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民生活や事業活動を支援するため、全市民向けの商品券を発行し、消費喚起することで、地域経済の活性化を図る。 ②商品券換金原資、商品券等印刷経費・発送経費、システム開発・運用等委託費、換金手数料・振込手数料等 ③商品券換金原資 495,000千円(商品券額面3千円/組(500円券6枚セット)×175,000組×交付換金率94.3%)※市民1人あたり1組、その他事務費 77,000千円 ④市民及び市が指定する以下の給付金等を受給した市内に事業所をもつ中小企業者等 事業復活支援金の受給者、中小企業者等事業復活支援給付金の受給者、県飲食店等事業継続特別給付金の受給者、県中小企業等事業継続特別給付金の受給者等	R4.7	R5.3	現年	570,724,908	570,700,000	・商品券仕様 3,000円/人 ・交付人数 172,743人 ・指定店数 1,084店舗 ・交付金額 518,229,000円 ・換金額 494,242,500円 ・利用率 95.37% ・経費合計 570,724,908円 (経費内訳) 商品券換金原資 494,242,500円 商品券印刷経費 9,090,400円 商品券発送経費 36,206,596円 システム開発及び運用委託経費 13,369,400円 ・換金手数料・振込手数料 17,433,871円 ・事務什器等事務費 382,141円	全市民向け商品券を発行して消費を喚起した結果、4.9億円超の消費が生まれ、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民に対しての支援となったことに加え、事業経営に多大な影響を受けている市内中小企業者等の売上回復に寄与することができた。	商工振興課
12	産業	観光	単独	泊まって応援!出雲の観光キャンペーン事業	泊まって応援!出雲の観光キャンペーン事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している旅行需要の早期回復に向け、特に観光需要喚起策が必要な時期における来訪を促すための観光キャンペーンを実施し、誘客促進を図り、市内観光事業者を支援する。 ②⑦宿泊予約Webサイトでの宿泊割引原資・事務費、④団体旅行商品造成等支援経費・事務費、⑤誘客促進プロモーション経費 ③⑦宿泊予約Webサイトでの宿泊割引 20,000千円(@5千円/組×4,000組)・事務費 9,000千円、④団体旅行商品造成等支援 18,000千円(@3千円/人×6,000名)・事務費 2,000千円、⑤JALふるさと応援旅行割引 2,000千円(@5千円/人×400名)・事務費 500千円、⑥誘客促進プロモーション経費 5,000千円 ※その他の財源=一般財源:2,370千円充当 ④旅行会社、宿泊者等	R4.4	R5.3	現年	45,355,000	45,300,000	【取組内容】 ①宿泊予約ウェブサイトにおいて、市独自の宿泊割引を実施 ②団体旅行プラン造成等に係る経費を支援 ③JALと連携し誘客キャンペーン・PRを展開するとともに、宿泊割引を実施 ④誘客促進プロモーション(バナー広告やInstagram等によるSNS広告などデジタル広告の配信)の実施 【実績】 ①宿泊割引 28,525,000円 割引3,989組 ②旅行商品造成支援 11,200,000円 旅行会社からの送客人数 3,538人 ③誘客キャンペーンPR・宿泊割引 630,000円 割引人数5名 ④誘客促進プロモーション 5,000,000円 サイト等への誘導数 269,598回	令和4年は、観光入込客数、宿泊者数ともに、コロナ禍前と比較し同程度まで回復した。特に、旅行需要が落ち込む冬季の11月から翌年の3月は宿泊者数が過去最高を記録(速報値)するなど、それぞれの取組が相乗効果等を発揮することで、旅行需要を喚起することができた。	観光課
13	産業	観光	単独	出雲の観光イメージアップ事業	出雲の観光イメージアップ事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①JAL「ふるさと応援隊」の市内観光業への従事及びアフターコロナを見据えた地域ブランディングを通じた出雲の観光イメージアップを図る。 ②⑦JALふるさと応援隊による出雲市内観光業への従事委託経費、④アフターコロナを見据えた出雲の地域ブランディング構築経費 ③⑦JALふるさと応援隊による出雲市内観光業への従事委託経費8,000千円(人件費6,920千円・研修費550千円・事務費530千円)、④アフターコロナを見据えた出雲の地域ブランディング構築経費3,000千円(観光資源再発掘・顧客抽出・誘客戦略立案経費) ④観光協会への事業委託	R4.4	R5.3	現年	10,830,000	10,800,000	①JALふるさと応援隊による出雲市内観光業への従事 ・出雲周遊観光タクシー「うさぎ号」ガイド 17件 ・観光案内所勤務日数 236人日 ・観光協会委託料 7,860,000円 ②アフターコロナを見据えた出雲の地域ブランディング構築 ・デジタル、DX、デザイン等の手法に長けた企業と連携し、地域のブランディングを進め、イメージアップ、誘客戦略を構築した。 ・観光協会委託料 2,970,000円	「イメージアップ」の定量的な評価は難しいものの、「うさぎ号」ガイド業務等においてJALふるさと応援隊のおもてなしスキルを十分に発揮し、利用者から高い評価を得た。 地域ブランディング構築において、今後とるべき施策を具体的に検討・提案するイメージアップ、誘客戦略を策定した。	観光課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証結果

番号	大	小	単独・補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	交付金 対象事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	所属
14	産業	観光	単独	出雲のおもてなしイベント事業	出雲のおもてなしイベント事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①観光誘客イベントの開催支援や、夜の誘客イベント開催により、コロナ禍で失われた賑わいの創出と新たな誘客推進を図る。 ②③⑦感染症の影響により中止となったイベントの再開や新たなイベント開催に係る経費を支援3,000千円【補助率】1/2(補助上限額300千円)、④観光客の滞在時間の延長やコロナ禍により賑わいが失われた夜のまちの活性化を図るため、市内の民間事業者や観光・経済団体等と連携した、夜の滞在に繋がるイベント開催経費7,000千円【開催時期】夏季～秋季【開催場所】市内各所 ④イベントの実施主体となる実行委員会	R4.4	R5.3	現年	7,231,014	7,200,000	【取組内容】 ①新型コロナの影響により中止となったイベントの再開や、新たに企画されたイベントの開催にかかる経費を補助 ②市内の民間事業者や観光・経済団体等と連携した夜の滞在に繋がるイベントを複数開催 【実績】 ①イベント補助金 1,294,000円(6事業) ②夜の賑わい創出イベント開催 5,937,014円 ・ナイトマルシェ 4回開催 ・ライトアップ 8日間開催	①イベント補助金について コロナ禍により中止となった各種イベントの再開や、新たなイベントの開催を支援することで、地域の賑わいを作り出したほか、イベント主催者となる民間事業者等の活動を活性化することができ、コロナ後に向けた地域活力の創造につながった。 ②夜の賑わい創出イベント開催について 市内4か所「ナイトマルシェ」イベントを開催し、また神在月におけるライトアップをJR出雲市駅前で行い、夜の賑わいの創出とナイトタイムエコノミーの充実を図ることができた。	観光課
15	産業	観光	単独	出雲の温泉魅力発信・利用促進事業	出雲の温泉魅力発信・利用促進事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	①原油高や電気・ガス料金を含む物価高騰及びコロナ禍により利用客が落ち込んでいる温泉事業者を支援するため、市内の温泉施設等の魅力をPRするパンフレットを新たに作成・配布するとともに、市内宿泊施設・土産物販店等の宿泊客・買物客に対して割引クーポン券を配付し、温泉施設の利用促進を図る。 ②温泉パンフレット作成費、クーポン券等印刷代、温泉利用割引補助金 ③温泉パンフレット作成費 2,000千円、クーポン券等印刷代 500千円、温泉利用割引補助金 5,000千円(10,000人見込×割引500円) ④市内宿泊施設・土産物販店等	R4.12	R5.3	現年	10,149,380	10,100,000	【取組内容】 ①市内宿泊施設、飲食店等の利用客に、市内日帰り温泉施設で利用できる出雲プレミアム入浴券を配付。(500円割引) ②温泉ガイドブックの作成・配付 【実績】 ・助成実績 7,716,070円(延べ15,992人) ・温泉パンフレット作製 1,940,400円(3万部) ・PRポスター、チラシ等印刷 492,910円	プレミアム入浴券の配付により、市内日帰り温泉の利用を促進することができた。 温泉利用の促進を通じて、本市の温泉の魅力再発見・PRに繋げるとともに、物価高騰により打撃を受けている温泉施設を支援することができた。	観光課
16	産業	観光	補助	アニメコンテンツを活用した誘客促進事業	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	①新型コロナウイルス感染症対策として、デジタル時代に特化した新しい様式の観光コンテンツを造成し、若年層の興味関心を高め、観光需要の落ち込む冬季に新たな観光客層の誘客促進を図る。(観光庁「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」採択事業) ②出雲アニメツーリズム創出事業に係る出雲市文化芸術振興実行委員会への負担金 ③負担金 5,000千円(実行委員会における総事業費15,000千円) ④出雲市文化芸術振興実行委員会	R4.12	R5.2	現年	5,000,000	5,000,000	【取組内容】 アニメ「ヒロインたるもの!」とコラボした企画 ①出雲を舞台にしたオリジナルデジタルコミックの制作 ②オリジナルコミック作品に登場する出雲ゆかりの地を新たな観光コースとして開発し、ARアプリを使って出雲を巡るツアーを造成 【実績】 実行委員会への負担金 5,000,000円	出雲を舞台としたアニメ作品とのタイアップ企画により、デジタル世代の若者層を中心とする新たな観光客層に対する「アニメの聖地・出雲」の発信・認知向上、出雲への観光に対する関心の醸成及び誘客を図ることができた。	観光課
17	産業	農林水産	単独	肥料価格高騰緊急対策事業	肥料価格高騰緊急対策事業②	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	①コロナ禍において肥料価格高騰の影響を受けている農家に対して、肥料価格高騰分の一部を支援する。 ②肥料価格高騰分に対する支援金 ③(当年の肥料費-当年の肥料費÷価格上昇率÷使用料低減率)×0.15 ④市内農家	R4.12	R5.4以降	現年	3,655,985	3,600,000	出雲市農業再生協議会 補助件数 218件 補助金額 1,597,243円 斐川町地域農業再生協議会 補助件数 76件 補助金額 2,058,742円 ※次年度への繰越事業費 25,544,015円	肥料価格の高騰の影響を受けている販売農家に対して、国、県の支援事業に協調し、肥料価格高騰分を補助することで、農家経営の安定を支援することができた。	農業振興課
18	産業	農林水産	単独	飼料高騰緊急支援事業	飼料高騰緊急支援事業②	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	①コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対して、飼料価格高騰分の一部を支援する。 ②飼料価格高騰分に対する支援金 ③R3第3四半期の農家負担額を基準額とし、超過した金額から補てん金等を控除した金額の1/2以内を交付単価とする。 ④市内畜産農家	R4.10	R5.4以降	現年	65,742,239	65,700,000	補助件数 331件 補助金額 65,742,239円 ※次年度への繰越事業費 25,257,761円	飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対して、飼料価格高騰分の一部を補助することで、経営継続を支援することができた。	農業振興課
19	産業	農林水産	単独	産地創生事業等推進費	産地創生事業等推進費	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	①コロナ禍において原油・物価高騰等の影響を受け、省エネ対策を講じた農業用施設整備に対して、経費の一部を支援する。 ②省エネに資する農業用施設整備に対する支援金 ③整備経費の1/3 ※一般財源: 34,450千円充当 県支出金: 108,050千円充当 ④市内農家	R4.10	R5.3	現年	13,478,666	6,700,000	補助件数 2件 補助金額 13,478,666円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受け、省エネ対策を講じた農業用施設整備に係る経費の一部を補助することで、農家経営の安定を支援することができた。	農業振興課
20	産業	農林水産	単独	省エネ林業用機械購入支援事業	省エネ林業用機械購入支援事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において原油・物価高騰等の影響を受け、省エネ・省コスト林業用機械の購入をする林業事業者に対して、購入経費の一部を支援する。 ②省エネ・省コストに資する機械購入に対する支援金 ③購入経費から県補助金を控除した残額の1/2以内(上限5,000千円) ④市内林業事業者(島根林業魅力向上プログラム登録事業者に限る)	R4.12	R5.4以降	現年	4,415,000	4,400,000	補助事業者: まるい林産株 補助対象機器: 諸岡製フォワーダー4t積 (MST-700VDLG) 1台 補助対象経費: 17,000,000円 補助金額: 4,415,000円 ※次年度への繰越事業費 5,000,000円	省エネ林業用機械の購入を補助することで、素材生産量に対する燃料消費量の低減効果が得られた。	森林政策課
							産業分野計				1,322,500,741	1,302,800,000			

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証結果

番号	大	小	単独・補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	交付金 対象事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	所属
21	生活	生活困窮者支援	単独	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、生活物価が高騰している状況の中、生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、国の給付金に1世帯あたり1万円を市独自で上乗せして給付する。 ②給付金及び事務費 ③給付金19,300千円(1,930世帯×10千円)、システム構築及び処理業務委託料等1,000千円(内訳:案内等郵送料64千円、システム構築及び処理業務委託料843千円、消耗品費27千円、会計年度任用職員費66千円) ④住民税非課税世帯、家計急変世帯	R4.6	R5.3	現年	30,623,297	30,600,000	住民税非課税世帯分 2,852世帯 家計急変世帯分 55 世帯 市加算給付金 29,100,000円 事務費 1,523,297円	新型コロナの影響が長期化する中、生活・暮らしの支援をするため、食料品をはじめ諸物価の上昇を配慮し、市独自の加算給付金を支給した。 物価高騰が続く中、時機を逸することなく給付金を支給することができた。	福祉推進課
22	生活	生活困窮者支援	単独	子育て世帯生活支援特別給付金事業	子育て世帯生活支援特別給付金事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、国の総合緊急対策にかかる「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する。なお、国制度では令和5年2月28日までに出生した児童を給付金の対象としているが、市独自に約1か月延長し、令和5年4月1日出生児までを対象とする。 ②子育て世帯生活支援特別給付金 ③@50千円×市独自拡大対象児20人 ④イ.ひとり親世帯等 ロ.上記イ以外の低所得の子育て世帯に該当する者	R4.6	R5.3	現年	100,000	100,000	新型コロナウイルス感染症の影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金について、国制度の対象とならなかった令和5年3月1日から4月1日生まれの児童に対して、給付金を支給した。 対象児童2人 100,000円	国制度の対象とならない世帯に対し、市独自に対象を拡大することで給付金を支給し、生活を支援することができた。	子ども政策課
						生活分野計					30,723,297	30,700,000			
23	子育て	感染対策	補助	児童クラブ事業	子ども・子育て支援交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①各種児童福祉施設等において新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、保健衛生用品等を購入または購入費を補助する。 ②マスク及び消毒液等の購入費に充当	R4.6	R5.3	現年	20,209,826	4,500,000	児童クラブにおいて、感染症対策物品を購入し、及び購入するための補助金を交付した。 公設43施設 18,211,842円 民設6施設 1,997,984円	児童クラブにおいて、感染症対策に必要な保健衛生用品を購入する補助金を交付することで、感染拡大防止及び利用者の安心につながった。	子ども政策課
24	子育て	感染対策	補助	病児・病後児保育事業	子ども・子育て支援交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	③購入費又は購入費補助 一式 42,100千円(内訳及び詳細④記載)(その他財源:子ども・子育て支援交付金(県)14,033千円) ④児童クラブ(公設47支援単位、民設8支援単位)23,500千円(公設…国基準額400千円×32支援単位、国基準額500千円×15支援単位、民設…国基準額400千円×8支援単位)	R4.6	R5.3	現年	4,704,203	800,000	病児・病後児保育施設において、感染症対策のための物品購入及び施設改修をするための補助金を交付した。 病児・病後児保育実施施設 6施設 4,704,203円	病児・病後児保育施設において、感染症対策に必要な物品の整備及び施設改修をする補助金を交付することで、感染拡大防止及び利用者の安心につながった。	保育幼稚園課
25	子育て	感染対策	補助	私立認可保育所等特別事業補助	子ども・子育て支援交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	私立認可保育所等10,800千円(延長保育6,600千円:国基準額75千円×2施設、100千円×7施設、125千円×46施設、一時預かり4,200千円:国基準額150千円×28施設) 病児・病後児保育施設(6施設)4,800千円(国基準額300千円×6施設、施設改修1,000千円×3施設(見込))	R4.6	R5.3	現年	8,363,525	1,100,000	延長保育・一時預かり保育施設において、感染症対策物品を購入するための補助金を交付した。 延長保育・一時預かり保育実施施設 26施設 8,363,525円	延長保育・一時預かり保育施設において、感染症対策に必要な物品を整備する補助金を交付することで、感染拡大防止及び利用者の安心につながった。	保育幼稚園課
26	子育て	感染対策	補助	私立認可保育所等特別事業補助	保育対策総合支援事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①各種児童福祉施設等において新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、保健衛生用品等を購入または購入費を補助する。 ②マスク、消毒液等の購入費に充当 ③購入費又は購入費補助 一式 28,200千円(内訳及び詳細④記載) ④私立認可保育所等 26,100千円(国基準額300千円×1施設、400千円×7施設、500千円×46施設) 公立保育所 1,800千円(国基準額400千円×2施設、500千円×2施設)	R4.6	R5.3	現年	24,416,830	11,300,000	私立認可保育所等において、感染症対策物品を購入するための補助金を交付した。 私立認可保育所等 52施設 24,416,830円	私立認可保育所等において、感染症対策に必要な物品を整備する補助金を交付することで、感染拡大防止及び利用者の安心につながった。	保育幼稚園課
27	子育て	感染対策	補助	保育所等事務費	保育対策総合支援事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	④私立認可保育所等 26,100千円(国基準額300千円×1施設、400千円×7施設、500千円×46施設) 公立保育所 1,800千円(国基準額400千円×2施設、500千円×2施設)	R4.6	R5.3	現年	1,825,643	900,000	公立保育所において、感染症対策物品を購入した。 公立保育所 4施設 1,825,643円	公立保育所において、感染症対策に必要な物品を整備することで、感染拡大防止及び利用者の安心につながった。	保育幼稚園課
28	子育て	感染対策	補助	幼稚園管理費(保育幼稚園課)	教育支援体制整備事業費交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①公立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を実施するための保健衛生用品等や、コロナ禍におけるオンラインによる職員研修や会議開催など園務改善のためのタブレット端末を購入する。 ②タブレット、モバイルルーターの導入費、マスク及び消毒液等の購入費に充当 ③イ.タブレット購入・設定費、通信料 5,000千円(200千円×25施設) ロ.マスク及び消毒液等の購入費 10,000千円(400千円(見込)×25施設) ④公立幼稚園	R4.6	R5.3	現年	11,489,952	5,200,000	公立幼稚園において、感染症対策物品や、コロナ禍におけるオンラインによる職員研修や会議開催など園務改善のためのタブレット端末を購入した。 公立保育所 25施設 11,489,952円	公立幼稚園において、感染症対策に必要な物品を整備することで、感染拡大防止及び利用者の安心につながった。	保育幼稚園課
						子育て分野計					71,009,979	23,800,000			

番号	大	小	単独・補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	交付金 対象事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	所属
29	教育・文化	文化	単独	芸術文化元気はつらつ活動応援事業	芸術文化元気はつらつ活動応援事業	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍において、入場者数を概ね50%以下に制限するなどの感染予防対策を行った上で開催される有料の芸術文化公演に対して支援を行うことにより、公演事業の開催を促進する。 ②芸術文化団体が開催する有料公演経費に対する支援金 ③支援金 2,000千円(会場となる施設の収容人数に応じ、@40、@60、@80、@160を支援) ④市内に活動拠点を有する芸術文化団体	R4.4	R5.3	現年	1,680,000	1,600,000	・交付決定 29件 ・交付金額 1,680,000円  (内訳) 施設の収容人数1,000人以上 @160,000円*2件 320,000円 施設の収容人数500~999人 @80,000円*5件 400,000円 施設の収容人数300~499人 @60,000円*4件 240,000円 施設の収容人数100~299人 @40,000円*18件 720,000円	新型コロナウイルス感染症の影響で集客が難しくなり、感染防止対策のための負担をせざるを得ない芸術文化公演の主催者に対して、補助金を支出することでイベント開催に伴う金銭的負担を軽減し、市民による芸術文化活動の停滞防止を図った。	文化スポーツ課
30	教育・文化	教育環境整備	単独	情報環境整備事業(小・中学校)	情報環境整備事業(小・中学校)	③-I-3. 感染防止策の徹底	①国のGIGAスクール構想の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の影響により登校できない児童生徒の学びを保障するため、小中学校及び教育支援センターのICT教育環境を整備する。また、整備した学習用タブレットPCを活用し、個々の端末からの動画視聴等、今後必要になる大容量通信に対応するためのネットワーク増強経費及びコロナ禍における教育委員会と学校間での緊急協議や校長会の開催等で必要となる管理職用タブレットを整備する。 ②タブレットPCの学校間移設経費、校内ネットワークの増強、管理職用タブレット整備費 ③イ. タブレットPC学校間移設委託料 小学校: 1,900千円(R3実績単価×120台分) 中学校: 400千円(R3実績単価×25台分) ロ. ネットワーク増強等リース料 小学校: 115,148千円(34校分: 9,595,663円/月×12月) 中学校: 49,349千円(14校分: 4,112,427円/月×12月) ハ. ネットワーク増強整備費 小学校: 9,700千円(校内LAN整備9校8,400千円、通信環境整備1,300千円) 中学校: 2,200千円(校内LAN整備1校1,000千円、通信環境整備1,200千円) ニ. 管理職用タブレット整備費 小学校: 4,200千円(33台分) 中学校: 1,800千円(14台分) ④市立小中学校	R4.4	R5.3	現年	196,186,298	194,205,000	イ タブレットPC学校間移設委託料 82,500円 ロ ネットワーク増強等リース料 164,497,080円 ハ 令和4年度出雲市立小中学校LAN再配線業務 17校分 24,528,900円 令和4年度平田小学校・平田中学校VPN接続業務(平田小・平田中)2校 1,046,760円 ニ 令和4年度管理職用タブレットPC導入47台(各小中学校1台) 令和4年度管理職用タブレットPCの購入 3,810,290円 令和4年度管理職用タブレットPC設定業務 2,220,768円	学校管理職用にタブレットを導入したことで、教育委員会と学校間で迅速に緊急の協議や会を開催することができた。また、各小中学校のLAN整備や通信回線の強化をしたことで、小中学校の通信環境が改善し、各小中学校でICTを活用した授業がより行いやすい環境を構築することができ、学びの保障を図ることができた。	教育政策課
31	教育・文化	感染対策	補助	小・中学校管理費(教育政策課)	学校保健特別対策事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①公立小学校・中学校において新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、保健衛生用品等を購入する。 ②マスク及び消毒液等の購入費に充当 ③購入費 一式 67,600千円(内訳下記のとおり) ④公立小学校 46,280千円(国基準額 1,040千円×21校、1,560千円×5校、2,080×8校) 公立中学校 21,320千円(国基準額 1,040×7校、1,560×5校、2,080×3校)	R4.4	R5.3	現年 R3から繰越 計	9,100,000 58,500,000 67,600,000	4,550,000 29,250,000 33,800,000	感染症対策及び学習保障等に係る消耗品・備品等を購入 【現年】 小学校 6,230,000円 中学校 2,870,000円 合計 9,100,000円 【繰越】 小学校 40,050,000円 中学校 18,450,000円 合計 58,500,000円	感染症対策及び学習保障等に必要物品を購入することで、感染拡大防止と児童生徒の学習保障に寄与した。	教育政策課
32	教育・文化	教育環境整備	単独	ICT活用教育推進事業	ICT活用教育推進事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①国のGIGAスクール構想の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の影響により登校できない児童生徒の学びを保障する観点から、以下の整備を行う。 イ. 不足する指導者用タブレットパソコンを整備する。 ロ. 国の学習者用デジタル教科書実証事業の対象とならない学校の学習者用デジタル教科書を導入する。 ハ. 小中学校の通常学級及び特別支援学級の不足台数を整備する。 ニ. タブレットパソコンを活用して、児童生徒の学力定着を図るため、デジタルドリルを導入する。 ②イ. 指導者用タブレットパソコン購入・設定費 4,000千円 ロ. 学習者用デジタル教科書使用料 1,000千円 ハ. 大型モニター(23校、38台) 10,000千円 ニ. デジタルドリル(全小・中学校1教科) 1,800千円 ③イ. 指導者用タブレットパソコン購入・設定費25台分 ロ. 学習者用デジタル教科書約1,030人分 ハ. 大型モニター(23校、38台) ニ. デジタルドリル(市内全小・中学校) ④市立小中学校	R4.4	R5.3	現年	15,785,935	15,700,000	イ 指導者用タブレットの整備 タブレットPC 25台 3,641,770円 ロ 学習者用デジタル教科書の整備 デジタル教科書 1教科 887,150円 ハ 大型モニターの整備 大型モニター 42台 9,707,500円 ニ デジタルドリルの導入 デジタルドリル 1教科 1,549,515円	ICT機器やデジタルドリルを整備することで、家庭での学習の充実などICTを活用した教育の質の向上を図ることができた。	学校教育課
33	教育・文化	学習支援等	単独	修学旅行費支援事業(小・中学校)	修学旅行費支援事業(小・中学校)	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行を中止した場合に発生するキャンセル経費を助成する。 ②各学校に対する修学旅行キャンセル経費補助金に充当 ③イ. 小学校 100千円 ロ. 中学校 2,000千円 ④保護者等	R4.4	R5.3	現年	934,382	870,000	・申請件数 4件(小1,中3) ・交付決定 4件(小1,中3) ・交付金額 小学校 76,362円 中学校 858,020円 計 934,382円	新型コロナの影響で修学旅行を中止した場合に発生するキャンセル経費を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校教育課
教育・文化分野 計											282,186,615	246,175,000			

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証結果

番号	大	小	単独・補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	現年・ 繰越	交付金 対象事業費(円)	うち臨時交付金 (円)	取組内容・実績	評価(成果・課題)	所属
34	健康福祉医療	経営支援等	単独	障がい福祉施設物価高騰緊急対策事業	障がい福祉施設物価高騰緊急対策事業	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナの感染拡大に加え、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている障がい福祉事業所に対し、サービスの種別に応じて給付金を支給する。 ②燃料代、ガス料金、電気料金等 ③36,200千円 (施設・居住系サービス事業所200千円、それ以外の事業所100千円) ・施設・居住系サービス(200千円×50事業所) 10,000千円 ・通所・訪問系サービス(100千円×175事業所) 17,500千円 ・相談支援事業(100千円×32事業所) 3,200千円 ・地域生活支援事業(100千円×55事業所) 5,500千円 ④障がい福祉事業所	R4.12	R5.3	現年	31,000,000	31,000,000	【給付金額】 31,000,000円 ・施設・居住系サービス(200千円×50事業所) 10,000,000円 ・通所・訪問系サービス(100千円×137事業所) 13,700,000円 ・相談支援事業(100千円×28事業所) 2,800,000円 ・地域生活支援事業(100千円×45事業所) 4,500,000円	電気、ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉事業所に対し、サービスの種別に応じて給付金を支給することで、事業継続を支援することができた。	福祉推進課
35	健康福祉医療	経営支援等	単独	介護施設物価高騰緊急対策事業	介護施設物価高騰緊急対策事業	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナの感染拡大に加え、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている介護施設に対し、介護サービスの種別に応じて給付金を支給する。 ②燃料代、ガス料金、電気料金等 ③46,600千円 (施設・居住系サービス事業所200千円、それ以外の事業所100千円) ・施設・居住系サービス事業(200千円×81事業) 16,200千円 ・通所・訪問系サービス事業(100千円×238事業) 23,800千円 ・居宅介護支援事業(100千円×66事業) 6,600千円 ④介護施設	R4.12	R5.3	現年	44,900,000	44,900,000	給付金等の支給 ○給付件数 373件 ○給付金額 ・施設・居住系サービス(200千円×76事業所) 15,200,000円 ・通所・訪問系サービス(100千円×234事業所) 23,400,000円 ・居宅介護支援事業(100千円×63事業所) 6,300,000円 合計 44,900,000円	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている介護事業所に対し、サービスの種別に応じて給付金を支給することで、事業継続を支援することができた。	高齢者福祉課
36	健康福祉医療	病院等	補助	感染症対策事業	感染症対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①市内の薬局が医療用抗原検査キットを販売する際に、市がその費用の一部を助成することで、市民の自主検査の機会を増やし不安感の払拭を図るとともに、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②キット使用者1人につき1回限りかつ1キット分に限り1,000円を市が指定薬局に支払う。 ③@1,000円×20,000キット=20,000千円 ④本事業に参加を希望する薬局	R4.4	R5.3	現年	16,556,000	16,500,000	【取組内容】 市民が協力薬局において医療用抗原検査キットを購入する際に、費用の一部を助成した。 ・助成額 検査キット1回分1,000円 を上限に助成(1人1回まで) ・協力薬局 57薬局 ・実施期間 令和4年7月14日～8月12日 【実績】 ・助成件数 16,556件 ・助成金額 16,556,000円	新型コロナウイルス感染症患者が増加し、市民の不安感が増している状況において、医療用抗原検査キット購入費用の一部を助成することで、市民の自主検査の機会を増やし不安感の低減を図ることができた。	健康増進課
37	健康福祉医療	経営支援等	単独	保育所等物価高騰支援事業	保育所等物価高騰支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナの感染拡大に加え、電力・ガス等の価格高騰に伴い施設の負担が増加する中、施設運営を支援するため、私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業施設及び認定保育所に対し支援金を交付する。 ②電気料金、ガス料金、灯油代等 ③5,500千円 (1施設あたり100千円) ・私立認可保育所(49施設) 4,900千円 ・認定こども園(4施設) 400千円 ・小規模保育事業施設(1施設) 100千円 ・認定保育所(1施設) 100千円 ④私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、認定保育所	R4.12	R5.3	現年	5,500,000	5,500,000	電力・ガス等の価格高騰対策を支援する支援金を交付した。 55施設 5,500,000円	電気、ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている私立認可保育所等に対し給付金を支給することで、事業継続を支援することができた。	保育幼稚園課
							健康福祉医療分野計				97,956,000	97,900,000			
38	その他	感染対策	単独	コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター管理費	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症対策として、全コミュニティセンターにオンライン会議用パソコン等を整備する。 ②パソコン・マイク内蔵カメラ整備経費 ③④パソコン・マイク内蔵カメラ 43台(全コミュニティセンター) 7,000千円	R4.4	R5.3	現年	7,405,827	7,400,000	全コミュニティセンター(43か所)にオンライン会議用パソコン及びマイク内蔵カメラを整備した。 ノートパソコン 43台 6,243,600円 マイク内蔵カメラ43台 747,340円 パソコン、マイク内蔵カメラ整備経費 414,887円	参加者が施設に集まることなく、安心して会議や研修会に参加できる環境を整備することができた。コミュニティセンターによって頻度等に差はあるが、会議や研修、オンラインミーティング等で利用されている。	自治振興課
							その他分野計				7,405,827	7,400,000			
							合計				1,811,782,459	1,708,775,000			